

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-ア-④		文化財の保存・活用						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
文化財の指定件数（累計）	件	1,434	1,440			1,458	75.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			1,442	1,450	1,458				
担当部課名	教育庁文化財課								
達成状況の説明									
国・県・市町村指定となった文化財件数は概ね計画どおりであり、目標を達成する見込みである。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	文化財の適切な保護を図るため、市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う必要がある。								
対応案									
市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組を推進し、文化財の適切な保護を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	無形文化財記録作成事業	対応課 文化財課
成果指標への寄与の状況	高度な技を記録・保存することにより、伝統的で高度な技が継承され、無形文化財の継承に寄与し、目標を達成することができた。			
要因分析	8年に1度本県で開催される九州民俗芸能大会が行われ、本県の2団体の民俗芸能を含む九州各地の民俗芸能を記録・保存することができた。			
対応案	多種多様の無形文化財が本県には存在するため、今後も引き続き、各無形文化財保持団体や市町村と連携して、伝統的で高度な技の記録・保存を行い、無形文化財の継承に寄与する			
関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	埋蔵文化財の発掘調査	対応課 文化財課
成果指標への寄与の状況	埋蔵文化財の予備調査や記録保存調査を実施し、遺跡地図や報告書の刊行を通じて周知を図り、各種開発の調整や遺跡保存のための資料とした。			
要因分析	予備調査に含まれる試掘・確認調査で、埋蔵文化財の範囲や内容を把握し、重要性を認識することにより、埋蔵文化財を開発対象から除外し現地保存が可能となった事例がある。			
対応案	今後も関係機関と連携しながら、試掘・確認調査を実施して埋蔵文化財の範囲や内容の把握を進め、適切な保護を図る。			

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-ア-⑤		歴史資料の保存・編集・活用						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数	件	4,424	8,945			6,400	687.1%	目標達成	
			計画値						
			5,082	5,742	6,400				
担当部課名	教育庁文化財課								
達成状況の説明									
琉球王国交流史料デジタルアーカイブのWebサイトへの1年間のアクセス数（令和4年4月1日～令和5年3月31日）が、8,945件に達し、目標を達成できた。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	ウェブサイトの利用者を増やすために、デジタル公開資料をさらに充実させる必要がある。定期的な資料公開を目指し、公開する交流史資料の検討、デジタル化を計画的に進める必要がある。								
対応案									
交流史資料のデジタル化の作業内容を十分に検討し、見直しが必要な工程は改善し、更なる効率化を目指す。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-⑤	主な取組名	史料編集事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	『沖縄県史各論編 7現代』を刊行し、刊行記念シンポジウムや展示、講座を通して、広報普及を図った。また「同言語」「同芸能」「ビジュアル版沖縄戦」については、部会等で内容を検討し、編集を進めることができた。□				
要因分析	県内文化関係機関と連携して広報普及事業を実施した。復帰50周年の節目に、多くの県民が復帰関連展示等に足を運んでもらえるように取り組んだ。				
対応案	今後も、学校教育の中でも活用しやすい県史の普及本の編集刊行に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-⑤	主な取組名	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	『歴代宝案補遺編 歴代宝案校訂本第二冊(活字本)』の刊行に加え、「歴代宝案概説」の原稿執筆依頼や、「歴代宝案訳注本」のデジタル化委託、デジタルアーカイブの拡充に取り組んだ。また、歴代宝案訳注本全15冊刊行記念シンポジウムを開催した。				
要因分析	刊行記念シンポジウムを開催することで、広く県民等に沖縄の歴史文化を発信できた。また、デジタルアーカイブの公開資料を拡充することで、何度でも訪れたいくなるアーカイブの魅力の維持向上を図ることができた。□				
対応案	今後も、琉球王国交流史資料のデジタル化・テキスト化の作業内容を十分に検討し、見直しが必要な工程は改善し、さらなる効率化を目指す。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-③		首里城に関する文化財等の保護・復元・収集						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
首里城関係文化財のWEB公開の累計アクセス件数	件	32,065	42,325			67,735	86.4%	目標達成の見込み	
			計画値						
			43,943	55,857	67,735				
担当部課名	教育庁文化財課								
達成状況の説明									
<p>国立文化財機構奈良文化財研究所運営のウェブサイト「全国遺跡報告総覧」に掲載している、県立埋蔵文化財センター発行の首里城関係文化財調査報告書等の令和4年度アクセス数が計画値に近づいており、目標を概ね達成することができた。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	アクセス数を増やすために、「全国遺跡報告総覧」への掲載データをさらに充実させる必要がある。								
対応案									
<p>今後も蓄積される発掘調査成果等の情報については、県立埋蔵文化財センターから「全国遺跡報告総覧」へ逐次掲載を行うよう依頼するとともに、ウェブでの情報公開及び発信を進めていない機関については、「全国遺跡報告総覧」の活用等も含め、積極的な公開を促す。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	1-(5)-ア-③	主な取組名	首里城正殿遺構の適切な保護及び公開	対応課 文化財課
成果指標への寄与の状況	首里城正殿復元工事に伴う遺構の毀損等を防ぐため、覆砂や発泡スチロールでの保護を図るとともに、沖縄総合事務局による水分量計測の実施を指示した。			
要因分析	今回の保護措置により、復元工事中に遺構が毀損する危険性が除去できただけでなく、再公開までの期間の適切な保護が可能となった。また保護状況等が報道されたことにより、これまで以上に首里城への注目度も増した。			
対応案	今後も首里城正殿遺構の適切な保護を図るため、現況の確認および再公開時の方法等について関係機関と連携しながら対応していく。			
関連する主な取組				
施策番号	1-(5)-ア-③	主な取組名	首里城及び周辺文化財の情報発信	対応課 文化財課
成果指標への寄与の状況	首里城跡および周辺文化財に関する情報を広く発信するため、発掘調査報告書をWeb公開し、埋蔵文化財センター等で企画展を開催した。			
要因分析	県立埋蔵文化財センターが刊行した発掘調査報告書電子データの追加掲載によるコンテンツの充実と、首里城跡および周辺文化財に関係する企画展や文化講座等の開催による積極的な情報公開・発信を行った。			
対応案	今後も発掘調査報告書のWeb公開や埋蔵文化財センターでの企画展等の実施を進めるとともに、Webでの情報公開および発信を進めていない機関については、「全国遺跡報告総覧」の活用等も含め、積極的な発信を促す。			

成果指標 検証票

施策名	4-(2)-ア-②		交流の架け橋となる人づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
海外留学派遣者数・交流者数（累計）	人	2,556	3,000			3,196	208.5%	目標達成の見込み	
			計画値						
			2,769	2,983	3,196				
担当部課名	教育庁県立学校教育課								
達成状況の説明									
<p>長期留学では、令和5年度派遣生20名の募集・選考を実施。海外短期研修では、アメリカ高等教育体験研修、専門高校生国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施（高校生79名）、中国教育交流研修（高校生20名）は、オンライン等を活用した代替研修を実施。アジア高校生オンライン国際交流事業では、県内高校生86名とアジア高校生73名がオンライン上でプロジェクト活動や講義・ワークショップに参加した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	アジア高校生オンライン国際交流事業の参加者数が、海外との交流者数を大きく後押ししている。								
⑥ その他個別要因	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業「沖縄県高校生海外雄飛プログラム」について、生徒20名を派遣予定だったが、派遣先ハワイの物価高騰、円安等からプログラム目的を達成できる研修内容の提供が難しくなったため派遣人数を5名減らすこととなった。								
⑥ その他個別要因	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業「中国教育交流研修」は、新型コロナウイルス感染症の影響による交流校の学校閉鎖により、派遣ができなかったため、オンライン等を活用した代替研修を実施した。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
国際情勢および感染症等の状況を注視しつつ、派遣される生徒の安全を第一に、本事業が継続できるよう取り組んでいく。なお、国内外の感染状況等により派遣できない場合、代替研修（オンライン）を実施する。					
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-②	主な取組名	国際性に富む人材育成留学事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア等へ約1年間派遣する事業であるが、R4年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため派遣事業を中止した。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症拡大によるもの				
対応案	R4年度は中止したが、今後実施の際には、引き続き外務省等の情報入手を迅速に行い、派遣先と連携し、派遣生の安全確保に向けた体制の維持を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-②	主な取組名	グローバルリーダー育成海外短期研修事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	各派遣国において、語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。また、中国教育体験研修においては、感染症の状況悪化に伴い、オンライン等を活用した代替研修を実施した。				
要因分析	テロや感染症等、世界各地での治安及び健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。短期研修において、事前研修を重点的に実施する必要がある。				
対応案	国際情勢及び感染症等の状況を注視しつつ、派遣される生徒の安全を第一に実施できるよう現地とオンライン等でのやりとりを密にする。事前研修からオンラインを活用し、現地とのコミュニケーションを図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-②	主な取組名	アジア高校生オンライン国際交流事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	県内高校生86名（プロジェクト活動47名、講義・ワークショップ39名）アジア高校生73名がプログラムに参加した。				
要因分析	プログラムへの参加に選考過程がなく、誰でも参加できるデザインとなっており、加えて、オンラインの利点を捉え、派遣型ではなく、交流型のプログラム実施に重心を置くことで、参加者が容易に取組に参加できる。				
対応案	事業参加者の目標値を達成する上でも、綿密な計画の下で広報活動や、事業の周知を図る必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ア-①	多様な学習機会の創出及び提供						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
公民館等の利用者延べ人数	千人	823	895			1,501	31.9%	目標達成の見込み
			R3年度					
			計画値					
			1,049	1,275	1,501			
担当部課名	教育庁生涯学習振興課							
達成状況の説明								
直近の現状値が令和3年度の実績値なので、コロナ禍による利用者数減少の影響を受けていると考えられる。令和5年度後半に令和4年度の成果が発現するが、令和4年度は沖縄県公民館研究大会や公民館関係者研修会もハイブリッド方式で開催し、コロナ禍以前に近い形で実施しており、公民館利用者延べ人数の実績値は令和3年度よりも増加すると見込まれる。								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	年度途中で前年度の公民館利用者数調査を実施しており、令和5年度後半に令和4年度の実績数が確定する。令和4年度はコロナ禍の影響が緩和され、実績数は増加する見込みである。							
対応案								
今年度、令和4年度の公民館利用者数調査結果を算出し、計画値と比較する。また、令和6年度目標値を見据えた対応を検討する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-①	主な取組名	青少年教育施設の運営充実	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	県立図書館による移動図書館等のサービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設等で実施するとともに既存施設への図書館機能整備を促進したことにより、公民館利用者人数の増加に寄与した。				
要因分析	移動図書館や一括貸出等県立図書館のサービスを公民館等社会教育施設で実施することにより成果指標の推進に繋がった。				
対応案	図書館未設置町村が、社会教育施設等整備する場合に図書館機能を備えるよう働きかける（久米島町などの事例紹介）				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-①	主な取組名	社会教育指導者研修会	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	研修会を対面とオンラインのハイブリッドで実施し、講演をZoomで分科会をYouTubeで配信した。市町村の事例発表や講演を実施し指導者のスキルアップを図ったことにより、公民館利用者人数の増加に寄与した。				
要因分析	複数回研修を実施する地区がある一方で、地区においてはコロナ禍により社会教育活動の停滞があり十分に活動できてないところがある。				
対応案	対面だけでなくオンライン研修会を組み合わせることにより研修会の実施回数を増やせる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-①	主な取組名	図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の公民館等図書室で実施することにより、公民館利用者人数の増加に寄与した。				
要因分析	令和4年度はコロナ感染症により、移動図書館の実施回数が計画した回数を下回った。				
対応案	移動図書館だけでなく、図書館未設置町村住民用電子図書の閲覧サービスの周知と利用促進を行う。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ア-②		地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	%	84	86			85	達成	目標達成	
			計画値						
			84	85	85				
担当部課名	教育庁文化財課								
達成状況の説明									
小学校、中学校、演目それぞれに対応した効果的なワークショップ実施によって、児童生徒の理解度が高まり目標値達成となった。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	委託業者や実施校と協議を重ねた結果、当初計画通り3回実施され、小、中学校生それぞれに対応した体験型学習（ワークショップ）を実施した効果がみられる。								
対応案									
今後も、理解度を高めるために委託業者や実施校と協議を重ね、小、中学生の特性に対応した事業内容の工夫改善を行う。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-②	主な取組名	組踊等教育普及啓発事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	小学生、中学生の特性に合わせたワークショップを実施した結果、実績値が目標を達成したと考えられる。				
要因分析	委託業者や実施校と協議を重ねた結果、当初計画通り3回実施され、小、中学校生それぞれの特性に対応した体験型学習（ワークショップ）を実施した効果がみられる。				
対応案	今後も、理解度を高めるために委託業者や実施校と協議を重ね、小、中学生の特性に対応した事業内容の工夫改善を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-②	主な取組名	文化振興事業費	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	文化庁による鑑賞機会提供事業および県事業の宮古島市における音楽鑑賞会の実施した結果、実績値が目標を達成したと考えられる。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて多くの公演が実施された。鑑賞者は児童生徒24,950人であり、効果がみられる。				
対応案	県内での実施実績のある芸術団体・個人に働きかけ、学校が希望する日程やニーズに対応できるように今後も支援する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-②	主な取組名	青少年文化活動事業費	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や各文化連盟が行う派遣費助成へ補助したことで、文化活動の発表の場を確保した。各分野の技術向上と充実を図った結果、実績値が目標を達成したと考えられる。				
要因分析	感染症予防から中止やネット開催等となる大会もあったが、大会参加者や離島生徒の派遣費補助数は昨年度を上回り、その効果が現れている。				
対応案	中文連、高文連に対して、新型コロナウイルス感染症に係るイベント等実施ガイドライン等の周知、支援し、継続できる大会開催につなげる。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-イ-①	つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実							
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
家庭教育支援チーム結成数	チーム	10	12			13	200.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			11	12	13				
担当部課名	教育庁生涯学習振興課								
達成状況の説明									
<ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域の連携協力推進事業の活用を促し、主体的に市町村が取り組めるよう助言・支援を行った。 ・家庭教育支援者研修会において、参加者の支援のスキルや資質・能力の向上を図った。 ・10市町村で12の家庭教育支援チームが保護者への学びの提供や地域の居場所づくり等の活動を実施した。 									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	R4年度は新たに結成したチームはなかったが、与那国町が更新した。								
② 関係機関の調整進展	各教育事務所の担当と、各市町村の単等者が情報を共有し、各地区の課題やニーズを把握し連携・協働することにより、家庭教育支援の充実につながっている。								
② 関係機関の調整進展	多様化・複雑化する家庭からの相談に対応するため、相談員等の資質向上に加え、保護者や子どもが気軽に相談できる体制の充実を図ることができた。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案				
今後、地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など身近な人達と専門家の連携を図り、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援を行う。				
関連する主な取組				
施策番号	5-(1)-イ-①	主な取組名	家庭教育支援者の養成	対応課 生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	不登校支援、ヤングケアラー・発達障害、性の多様性等の内容で家庭教育支援者研修会を開催した。研修会の参加者は延べ1019人。			
要因分析	参加者アンケートにより、肯定的評価が100%であり、地区や市町村の家庭教育支援の課題やニーズに合った研修会を実施することができた。			
対応案	家庭教育支援に関わるより多くの人達が研修会に参加できるよう、研修会の周知の工夫や課題やニーズに応じた内容の充実を図る。			
関連する主な取組				
施策番号	5-(1)-イ-①	主な取組名	家庭教育講座の開催	対応課 生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	地区や市町村の課題やニーズに合わせ、家庭教育支援者研修会を6地区合計24回、県主催1回、計25回実施した。			
要因分析	コロナ対策を万全にして対面開催やリモート開催を実施し、地区や市町村の課題やニーズに合わせた家庭教育講座を開催することができた。			
対応案	各市町村の活動内容等について、研修会を通して事例を広く紹介し、人材育成ができるよう助言や支援を引き続き行う。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-①	主な取組名	親子電話相談研修会の開催	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	家庭教育に関する悩みや不安を抱く親、友人関係等で悩む子ども等への支援を図るため、相談員の資質向上のための研修会を10回実施した。				
要因分析	家庭教育に関する悩み等を抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等へ電話で気軽に相談できる体制づくりを行うことができた。				
対応案	研修会の前半の時期（4月～6月）において、事例を取り上げた電話対応のシミュレーションを実施するなど、研修内容を継続的かつ系統的に計画し、実践的な技能の修得を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-イ-②	学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数	人	25,648	34,363			33,000	356.0%	目標達成
			計画値					
			28,096	30,552	33,000			
担当部課名	教育庁生涯学習振興課							
達成状況の説明								
20市町村113教室で事業が実施された。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が実施市町村において定着してきた。							
⑦ 人手・人材の確保	地域コーディネーターがボランティア育成活動をしている地域があり、ボランティアの人材の確保につながっている。							
対応案								
企業や大学などと連携して、安定した支援者の確保に努める。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-②	主な取組名	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	20市町村113教室で事業が実施された。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は事業関係者を対象とした研修会を3回行った。				
要因分析	放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が実施市町村において定着してきた。				
対応案	より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-②	主な取組名	地域学校協働活動の推進	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	21市町村において事業が実施された。地域人材を活用した学習支援、スポーツ活動、体験活動等が実施された。地域学校協働活動推進員については195人配置した。 県は事業関係者を対象とした研修会を3回行った。				
要因分析	地域学校協働活動（学習支援、スポーツ活動、体験活動等）が実施市町村において定着してきた。				
対応案	より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ウ-①		離島・へき地における教育環境の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
複式学級への非常勤講師の派遣割合	%	66	162.5			76.2	達成	目標達成	
			計画値						
			69.4	72.8	76.2				
担当部課名	教育庁学校人事課								
達成状況の説明									
<p>令和4年度の当初目標では、複式学級を有する離島の小学校16校16学級へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を計画していたところ、人材の確保が進み、17校26学級への派遣となった。</p> <p>派遣した17校については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑦ 人手・人材の確保	全県的な教員不足の影響等もあり、離島地域における学習支援員としての非常勤講師の安定的な確保が困難な状況にあるなか、令和4年度は地域との連携による人材情報の共有等により、非常勤講師の人材確保ができた。								
対応案									
<p>非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。</p> <p>人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	複式学級の教育環境の充実	対応課	学校人事課
成果指標への寄与の状況	<p>令和4年度の当初目標では、複式学級を有する離島の小学校16校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を計画していたところ、人材の確保が進み、17校への派遣となった。</p> <p>派遣した17校については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。</p>				
要因分析	<p>全県的な教員不足の影響等もあり、離島地域における学習支援員としての非常勤講師の安定的な確保が困難な状況にあるなか、令和4年度は地域との連携による人材情報の共有等により、非常勤講師の人材確保ができた。</p>				
対応案	<p>非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。</p> <p>人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。</p>				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ウ-②		離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	人/台	1.7	1.63			1	35.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			1.5	1.2	1				
担当部課名	教育庁教育支援課								
達成状況の説明									
<p>令和5年度の実績値は、令和4年度に行われた「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の確定値を元に出している。令和4年度に確定する調査は、令和3年度に行われたものなので2年前のデータとなっている。 令和3年度は低所得世帯貸出用端末を整備し、離島に924台整備されたので、その数値が反映され、1.06台となっている。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	令和4年度新入生からは1人1台端末を購入するため、今後、離島高校生の教育用コンピュータ1台あたりの生徒数は1.0以上になる見込みである。								
対応案									
<p>社会情勢の影響もあり、端末の値段が上昇しているため、今後も継続して新入生に端末を購入していただくために保護者や学校に対して継続して理解を求めていく必要がある。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-②	主な取組名	ネットワーク環境整備	対応課	教育支援課
成果指標への寄与の状況	普通教室だけではなく、特別教室への無線LANを整備することで、1人1台端末環境の促進に繋がる。				
要因分析	令和4年度末の特別教室への無線LAN整備率は58.5%であり、目標値である60%をほぼ達成している。				
対応案	引き続き、授業を行う全ての教室で1人1台端末が活用できるよう整備を拡充していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-②	主な取組名	I C T活用環境整備	対応課	教育支援課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は保護者負担により10,638台の購入があり、全ての保護者に対し端末購入補助金を支払うことができた。				
要因分析	令和4年度は76%の新入生が1人1台端末を購入し、各学校に整備している貸出用端末と合わせると県全体の平均で、1人1台端末を達成している。				
対応案	端末の価格高騰で、保護者の負担が大きくなっているが、今後も保護者及び各学校の協力を得ながら進めて行く。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-エ-①		生涯学習推進体制の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
県・市町村における生涯学習講座の受講者数	人	47,129	96,446			168,000	122.5%	目標達成の見込み	
			計画値						
			87,379	127,750	168,000				
担当部課名	教育庁生涯学習振興課								
達成状況の説明									
<p>県が主催する県民カレッジにおいて、受講者数が令和3年度の851人から令和4年度は927人に増加した。市町村における生涯学習講座において、受講者数が令和3年度の43,834人から令和4年度の95,519人へ増加した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	市町村における生涯学習講座において、青少年向け講座の講座開設数が令和元年度並に回復し、受講者数が回復傾向にある。								
④ 関係機関の調整遅れ	県民カレッジにおいて、計画策定が遅れた機関の報告を待ち、パンフレット配布が9月になり、講座の周知が遅れた。								
対応案									
今後とも感染症対策に留意しながら、県民の生涯学習意欲に応える講座を実施していく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-①	主な取組名	生涯学習推進組織の活性化	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	各地区の社会教育委員連絡協議会事務局を介して市町村の社会教育委員担当者との連携を密にすることで、連携強化を図ることができた。				
要因分析	コロナ禍で活動の中止や縮小が広がる中、一方では研修や活動をオンラインで実施する試みが増えている。				
対応案	社会教育活動に関するスキルやモチベーションが高まるように、研修大会の内容や講師、開催方法について検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-①	主な取組名	生涯学習情報提供体制の整備	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して、講座を広く県民に周知した。				
要因分析	ウェブサイト「まなびネットおきなわ」において、おきなわ県民カレッジ主催講座等を周知することができ、県民一人一人に合った生涯学習情報を提供することができた。				
対応案	今後とも、市町村を含む連携機関へ掲載を依頼し、講座の周知を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-①	主な取組名	生涯学習推進機関の連携・協働	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は他県類似施設への調査に留まったことから、特に寄与しなかった。				
要因分析	生涯学習講座といっても、高等教育機関が実施する講座は事業創出、人材育成や人材発掘を目的とし、一方で市町村が実施する講座は社会教育を念頭に置いていることから、どこまで同じ目標を共有できるかが大きな課題であり、一堂に会する連絡会の開催が難しい原因となっている。				
対応案	まず横のネットワーク作りを優先する。具体的には社会教育士のネットワークを深めることにより、各社会教育士が所属する公民館等社会教育施設が開催する講座やそれぞれの事例など様々な意見や情報を共有する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-エ-②	生涯学習機会の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
生涯学習講座のサテライト施設数	施設	11	11			14	0.0%	達成に努める
			計画値					
			12	13	14			
担当部課名	教育庁生涯学習振興課							
達成状況の説明								
<p>サテライト施設において、機材設定ができるスタッフが人事異動となり休止となった。人事異動となった場合であっても機材設定ができるようにサテライト施設に呼びかけることで休止を防ぎ、今後ともサテライト施設数の増に努める。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑧ 他の事業主体の取組進展	サテライト施設において、ネット環境は整っていたものの、機材設定できるスタッフが人事異動となり、サテライト施設が休止となった。							
対応案								
<p>サテライト施設において、機材設定できるスタッフが人事異動となった場合でも後任が対応できるように依頼し、サテライト施設の休止を防ぐ。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-②	主な取組名	おきなわ県民カレッジ講座の実施	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	美ら島沖縄学講座のライブ配信を5回実施した。				
要因分析	サテライト会場の設置により、美ら島沖縄学講座会場への来場が困難な離島や遠隔地の受講希望者が、容易に講座を受講することができ、県民の学習意欲に応えた。				
対応案	今後ともサテライト会場の周知に努め、サテライト施設数の増に繋げる。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-②	主な取組名	遠隔講義配信システムの充実	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	遠隔講義配信システムを活用し、美ら島沖縄学講座のライブ配信を5回実施し、講座の受講機会が少ない離島や遠隔地へ学習機会を提供したものの、サテライト施設数の増に繋がらなかった。				
要因分析	サテライト会場のライブ配信だけでなくオンデマンド教材でも学習できることを周知したことにより、感染症対策を重視する受講者が、いつでもどこでも学習できるオンデマンド配信へ受講を切り替えたと推測される。				
対応案	サテライト会場のライブ配信においても質疑・応答が可能であることを周知し、サテライト会場への参加者を増やすことにより、サテライト施設数の増に繋げる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-②	主な取組名	おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	奨励賞表彰者数は伸び悩み、サテライト施設数の増に繋がらなかった。				
要因分析	沖縄県民カレッジ奨励賞は前年度に学習した成果を表彰するため、コロナ禍の講座数減で奨励賞表彰者数は伸び悩み、サテライト施設数の増に繋がらなかった。				
対応案	今後とも、サテライト会場のライブ配信の周知に努め、サテライト施設数の増に繋げる。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-①		小学校における学力向上の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小学校）	P	△0.5	△3.4			1	未達成	目標達成の見込み	
			計画値						
			0	0.5	1				
担当部課名	教育庁義務教育課								
達成状況の説明									
ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びを推進し、主体的に学習できる自立した生徒の育成及び確かな学力の定着に取り組むため、令和4年度に義務教育課による学校訪問を、小学校43校、中学校67校行い確かな学力の定着に取り組むよう支援を行った。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	教育庁義務教育課による学校訪問を通して、諸学力調査により定期的に学力状況を把握・分析し、校内研修の活性化、組織的授業改善の充実を図るよう支援を行っている。								
⑤ 周知・啓発不足等	ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びに関する取組の充実に向け、周知・啓発の仕方を工夫し行う。								
対応案									
教育庁義務教育課による学校訪問を150校行う予定である。訪問を通して、校内研修の活性化や組織的授業改善の充実、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びに関する取組の充実等の支援を行う。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-①	主な取組名	学力向上学校支援 (小学校)	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	学力向上学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの推進を支援したことで、主体的に学習できる自立した児童の育成及び確かな学力の定着を図れた。				
要因分析	教育庁義務教育課指導主事や教育DX推進室指導主事による学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びの推進に取り組めた。				
対応案	今後も学校支援訪問を継続して行い、ICTの活用等による個別最適な学びの推進への支援を行うことに加え、沖縄県ポータルサイトの充実にも努めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-①	主な取組名	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善 (小学校)	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善を推進することで、協働して様々な課題を解決していく態度の育成が図られ、学力向上の推進を行えた。				
要因分析	「沖縄県学力向上推進プラン・プロジェクトⅡ」や「問いが生まれるサポートガイド」の推進により、児童自ら課題を設定し、その解決に向け話し合い、まとめ、表現する活動を取り入れた授業改善を推進できた。				
対応案	教育庁義務教育課指導主事による学校訪問を通して、「主体的・対話的で深い学び」や県の施策を推進し、学力向上に向けた支援を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-①	主な取組名	諸学力調査の実施、結果の把握・分析（小学校）	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	諸学力調査実施による学習状況の把握・分析を行うことで、教育施策の成果と課題の検証や、学校における児童への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てた。				
要因分析	全国学力量学習状況調査や沖縄県到達度調査等の結果をWeb入力し、学習状況の把握や分析を迅速化し授業改善の取組を適宜行うことができた。				
対応案	県教育庁義務教育課においても、諸学力調査の実施や結果を分析し、分析結果や授業改善のポイント等を示した資料を作成・周知することで学力向上の推進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-②	中学校における学力向上の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（中学校）	P	△4.9	△7.2			△ 2	未達成	目標達成の見込み
			計画値					
			△3.9	△ 3	△ 2			
担当部課名	教育庁義務教育課							
達成状況の説明								
ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びを推進し、主体的に学習できる自立した生徒の育成及び確かな学力の定着に取り組むため、令和4年度に義務教育課による学校訪問を、小学校43校、中学校67校行い確かな学力の定着に取り組むよう支援を行った。								
要因分析								
類型	説明							
⑥ その他個別要因	教育庁義務教育課による学校訪問を通して、諸学力調査により定期的に学力状況を把握・分析し、校内研修の活性化、組織的授業改善の充実を図るよう支援を行っている。							
⑤ 周知・啓発不足等	ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びに関する取組の充実に向け、周知・啓発の仕方を工夫し行う。							
対応案								
教育庁義務教育課による学校訪問を150校行う予定である。訪問を通して、校内研修の活性化や組織的授業改善の充実、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びに関する取組の充実等の支援を行う。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-②	主な取組名	学力向上学校支援（中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	学力向上学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの推進により、主体的に学習できる自立した生徒の育成及び確かな学力の定着を図れた。				
要因分析	教育庁義務教育課指導主事や教育DX推進室指導主事による学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びの推進に取り組めた。				
対応案	今後も学校支援訪問を継続して行い、ICTの活用等による個別最適な学びの推進への支援を行うことに加え、沖縄県ポータルサイトの充実にも努めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-②	主な取組名	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善（中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善を推進することで、協働して様々な課題を解決していく態度の育成が図られ、学力向上の推進を行えた。				
要因分析	「沖縄県学力向上推進プラン・プロジェクトⅡ」や「問いが生まれるサポートガイド」の推進により、生徒自ら課題を設定し、その解決に向け話し合い、まとめ、表現する活動を取り入れた授業改善を推進できた。				
対応案	教育庁義務教育課指導主事による学校訪問を通して、「主体的・対話的で深い学び」や県の施策を推進し、学力向上に向けた支援を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-②	主な取組名	諸学力調査の実施、結果の把握・分析（中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	諸学力調査実施による学習状況の把握・分析を行うことで、教育施策の成果と課題の検証や、学校における生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てた。				
要因分析	全国学力学習状況調査や沖縄県到達度調査等の結果をWeb入力し、学習状況の把握や分析を迅速化し授業改善の取組を適宜行うことができた。				
対応案	県教育庁義務教育課においても、諸学力調査の実施や結果を分析し、分析結果や授業改善のポイント等を示した資料を作成・周知することで学力向上の推進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-③		高等学校における学力向上の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
大学等進学率	%	40.8	44.6			42	950.0%	目標達成	
			計画値						
			41.2	41.6	42				
担当部課名	教育庁県立学校教育課								
達成状況の説明									
<p>R3年度の実績値（大学等進学率）は44.6%となっており、現状においてR4年度計画値41.2%を達成している。大学等進学率は年々増加しており、その要因として進学エンカレッジ推進事業による大学等進学に向けた意識向上への取組、およびICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの促進に向けた授業改善によるものである。</p>									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果	授業におけるオンライン学習システムの導入の促進、効果的な活用方法を県立学校で情報交換、研修実施などの支援をすることで、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの実現に向けた授業改善につなげることができた。								
④ 関係機関の調整遅れ	学習支援員を配置した学校では、中退率が改善している。また、業務アンケートから教員の多忙感も少なくなっていることから、学校における働き方改革を進める上で必要な取組となっている。しかし、学習支援員の募集に至っていない等の課題がある。								
② 関係機関の調整進展	進路指導主任研修会で進路指導に関する県全体の成果や課題を共通認識し、課題解決に向けた協議等を行うことで、進路指導の充実に資することができた。また、進学エンカレッジ推進事業における県外大学や企業への訪問により進学意識を高めることができた。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
<p>未だ早期の進路決定に向けた取組が遅いこと、大学入試に対応した基礎学力不足、進学における県内志向が強いことが課題として挙げられるため、キャリア教育の視点を踏まえた取組の更なる充実を図っていく必要がある。また、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの更なる促進に向けた授業改善を図っていく必要がある。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-③	主な取組名	公立学校教育DX推進研究指定校事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの実現に向けた授業改善に関する研修等を実施することができた。				
要因分析	授業におけるオンライン学習システムの導入の促進、効果的な活用方法を県立学校で情報交換、研修実施などの支援を実施した。				
対応案	オンライン学習システムの活用事例を調査し、基礎学力の向上及び発展的な学習を研究する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-③	主な取組名	県立学校学習支援員配置事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	学習支援員を配置することができた学校において、中退率の改善が見られる。令和5年度は令和4年度よりモデル校を2校増やすことができた。				
要因分析	学習支援員を配置することができた学校から、多様な学びに対応できる、中退率の改善に繋がっているという声があがっており、取組に対する効果は高い。				
対応案	研究モデル校を拡大し、教員の業務負担を軽減していく必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-③	主な取組名	進学エンカレッジ推進事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	県外研修を主とした事前・事後研修および学習会等の取組により、生徒の進学に対する意識を高めることができた。				
要因分析	県外の大学や企業への訪問および大学生との交流など、現地を訪れる実体験が生徒自身の将来像を具体的にイメージするきっかけづくりとなり、進路への意識向上に繋がった。				
対応案	県内の多くの学校の生徒が本事業へ参加できるよう、今まで以上に幅広く周知を図っていく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-④		主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合 (小学校)	%	82.1	79.1			83	-1,000.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			82.4	82.7	83				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合 (中学校)	%	72.2	75.6			73	1,133.3%	目標達成	
			計画値						
			72.5	72.7	73				
担当部課名	教育庁義務教育課								
達成状況の説明									
<p>小学校においては、前年度より少し落ち込んだものの、令和6年度に向けては目標達成が見込める状況であり、引き続き取組を推進する。</p> <p>中学校においては、現状において目標値を達成している。更なる高みを目指し引き続き取組を推進する。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	小学校と同様に、中学校においても「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の意識が浸透しつつあり、実践が増えてきたことが考えられる。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

⑧ 他の事業主体の取組進展	新型コロナウイルス感染症における臨時休業等が多かったため、授業時数の確保や学習内容の定着への対応を十分に行うことが困難であったことが少なからず影響したものと考えられる。				
対応案					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「『問い』が生まれる授業サポートガイド」や「授業における基本事項」の内容や意義について、より一層の理解を深め、学校組織として一体となった授業改善に取り組めるような支援や助言を行う。 ・ 全国学調の分析シートの項目や構成について、より組織的に授業改善が行えるような工夫・改善を行う。 					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-④	主な取組名	研究指定校関連事業	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	研究指定校関連事業が成果指標の実績に与えた影響はあまり大きくはなかったと考える。				
要因分析	研究指定校が6校と、全学校（小263、中142）に占める割合が小さいことと、研究成果の発表及び成果物の周知は行っているものの、全県における研究成果の波及は未知数なため。				
対応案	予算の都合上、研究指定校の数は大きく増やせない為、研究成果発表や成果物について、より効果的に周知・配布できるよう工夫をする。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-④	主な取組名	教員アドバンス事業	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	教員アドバンス事業が成果指標の実績に与えた影響は大きかったと考える。				
要因分析	授業力アップ研究会（全36回）、小中連携合同研究会（全6回）、「魅力ある学校づくり研修会（オンデマンド）」を各学校にて実施し、「研修会の内容が授業改善に繋がっている」「講話は授業改善に役立った」との回答が98%であったため。				
対応案	次年度も引き続き取組を進める。また、授業力アップ研究会の対象に新たに小学校国語、算数を加える。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-①		豊かな心を育む教育の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
人が困っているときは、進んで助けたいと考えている児童生徒の割合	%	82.1	83			84.3	128.6%	目標達成の見込み	
			計画値						
			82.8	83.6	84.3				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
人が困っているときは、進んで助けたいと考えている児童生徒の割合	%	83.4	83.6			84.4	66.7%	目標達成の見込み	
			計画値						
			83.7	84.1	84.4				
担当部課名	教育庁義務教育課								
達成状況の説明									
<p>人権、道徳、平和等に関する教職員研修や授業等の取組が、対象となる小・中において実施されたことにより、児童生徒に豊かな心が育まれ、目標値を達成することができた。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	各学校の年間の研修計画や年間指導計画に人権・道徳教育、平和教育を位置づけ、計画に沿って着実に取組を実施してきた。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
<p>人権・道徳教育、平和教育に関する好事例や各種資料を収集し、学校に提供することで、学校における研修や取組の質を高め、人が困っているときは進んで助けようとする児童生徒の育成を図る。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-①	主な取組名	児童生徒に対する人権教育	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	<p>人権に関する特設授業やボランティア活動などの体験を行うことで、一人ひとりのちがいを認め合い、他人を思いやることのできる豊かな感性を持った児童生徒の育成に繋がったと推察される。</p>				
要因分析	<p>児童生徒が互いに人権を尊重し合うことの大切さを理解し、人が困っているときは進んで助けようとする意識が醸成された。</p>				
対応案	<p>多くの児童生徒が、人権意識を高められるよう、各種取組を推進していく。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-①	主な取組名	児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	<p>各教科、道徳科、特別活動、総合的な学習の時間等を活用して地域の歴史を踏まえた平和教育を行うことで、人々がどの様に戦争に巻き込まれ、その後の社会を作っていたかを理解し、平和を望む心や、互いに助け合い、命を大切にしようとする心を育むことに繋がったと推察できる。</p>				
要因分析	<p>地域の歴史を踏まえた平和教育を実施することにより、互いに理解し、助け合おうとする心情が醸成され、人が困っているときは進んで助けようとする意識を高めることができた。</p>				
対応案	<p>多くの児童生徒が、地域の歴史を踏まえた平和教育に触れ、平和に対する意識を高められるよう、各種取組を推進していく。</p>				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-②		不登校児童生徒への支援体制の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合（小学校）	%	89.7	83.3			90	未達成	達成に努める	
			計画値						
			89.8	89.9	90				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合（中学校）	%	87.3	87.2			90	未達成	達成に努める	
			計画値						
			88.2	89.1	90				
担当部課名	教育庁義務教育課								
達成状況の説明									
<p>小学校においては基準値から後退、中学校においてはほぼ横ばいとなっている。 コロナ感染不安等を理由に、校内外での相談や支援について消極的な姿勢を示す保護者がいる。また、担任や部活動顧問等特定の人との関わりを望む不登校児童生徒がいる。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	不登校児童生徒数は、全国同様増加傾向にある。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

⑨ 人手・人材不足	小中学校共に、学校内外で相談・指導を受けた児童生徒数は増加しているものの、割合が減少していることから、相談を受ける教職員・関係機関職員等が足りない状況がある。				
③ 周知・啓発の効果	学校での組織的な対応に向けた意識に学校間に差があり、組織的な校内支援体制の充実が必要となる。				
対応案					
スクールソーシャルワーカー等を配置し、課題を抱える児童生徒が置かれた環境に対し、訪問や関係機関と連携した取り組みを積極的に進め、児童生徒の支援体制の充実を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-②	主な取組名	スクールソーシャルワーカーの配置	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	令和4年度スクールソーシャルワーカーは、県内6教育事務所に合計20人を配置し、小学校67校、中学校33校に対応した。				
要因分析	登校がほとんどできない不登校児童生徒の家庭・保護者とスクールソーシャルワーカーをつなぐコーディネーター的教員との連携が弱い。				
対応案	スクールソーシャルワーカーの増員及び、効果的な活用に向けた学校、教育委員会、保護者へのさらなる周知、理解を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-②	主な取組名	校内自立支援室事業	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	本事業は、令和4年度に12市町村36校に校内自立支援室の設置及び支援員を配置し、不登校児童生徒や教室には入れない児童生徒に対して、学習支援や登校支援等を行った。				
要因分析	今年度よりモデル的に実施していることから、市町村において支援室を利用する児童生徒の決定方針や支援員の関わり方等について十分な共有理解が図られていなかった。				
対応案	支援員の連絡協議会を持ち、各学校の取組を共有することで、よりよい支援につなげる。本事業における好事例等を取りまとめ、県内市町村教育委員会に周知する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-②	主な取組名	就学継続支援員配置事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は不登校等の生徒を支援するため37校44課程、支援センターへ社会福祉士や臨床心理士等の資格を有する就学継続支援員を配置した。				
要因分析	各学校の要望等を踏まえた就学継続支援員の早期配置、校内支援体制の構築に努める必要がある。				
対応案	県立高校の中途退学率については改善傾向にあるが、不登校生徒については増加傾向にあり、各学校における校内支援体制の充実、関係機関との円滑な連携を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-③	社会総がかりによるいじめ問題への取組						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）	%	69.7	74.8			77.4	196.2%	目標達成の見込み
			計画値					
			72.3	74.8	77.4			
担当部課名	教育庁義務教育課							
達成状況の説明								
小中共に全国を下回るが、解消要件に基づいた丁寧な対応が図られていると考えられる。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	スクールカウンセラー等の配置により、教育相談体制の充実がいじめの早期発見、早期対応に繋がっていると考えられる。							
① 計画通りの進捗	いじめに特化した校内研修を行うことにより、いじめ防止等の指導体制・組織的な対応に繋がっていると考えられる。							
対応案								
「いじめ防止対策推進法」を踏まえた、いじめ理解における研修の実施、資料提供による支援を行う。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	スクールカウンセラーの配置（小学校・中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校（399校）に配置して子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談に当たった。				
要因分析	教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応に繋がっている。				
対応案	スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、学校訪問等で情報共有、支援を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	いじめに特化した校内研修の実施	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	いじめ理解における研修の実施、資料提供による支援を行った。				
要因分析	いじめに特化した校内研修を行うことで、いじめについての共通理解が深まっていることが考えられる。				
対応案	いじめの未然防止教育及び、法の定義の共通理解が図れるよう行政説明、連絡協議会等での内容の充実を図る。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	点検見直しチェック資料の提供、支援研修の実施を行った。				
要因分析	各学校のいじめ防止基本方針や「学校いじめ対策組織」について形骸化していないか、検証・見直しが必要であることの促しが必要である。				
対応案	各学校の実態に合わせた内容になっているか、行政説明、連絡協議会等での内容の充実を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-④		学校における体力向上等に向けた取組						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、 運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査 結果） （小学校）	%	49.2	48			49.3	未達成	目標達成の 見込み	
			計画値						
			49.2	49.3	49.3				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
R4	R5	R6				49.8	未達成	目標達成の 見込み	
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、 運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査 結果） （中学校）	%	49.8	46.8						
			計画値						
			49.8	49.8	49.8				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
R4	R5	R6				49.7	未達成	目標達成の 見込み	
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、 運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査 結果） （高等学校）	%	49.6	46.9						
			計画値						
			49.6	49.7	49.7				
担当部課名	教育庁保健体育課								
達成状況の説明									
<p>本県児童生徒の運動習慣二極化解消を通じた児童生徒の体力向上に向け、各種実技研修会を開催した。また、体育・スポーツ推進校公開授業を実施し、教師の授業力向上へつながることができた。さらに、体育科指導コーディネーターにおいても、児童の体力向上及び教師の指導力向上が図れた。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

要因分析					
類型	説明				
③ 周知・啓発の効果	豊かな生活を営む上で、学力と同様に体力も重要であることを家庭や地域に向けて啓発していく必要がある。				
⑦ 人手・人材の確保	各学校の体力向上推進委員会において、体力テストの結果分析と分析結果を反映した授業改善や、一校一運動の更なる充実を図る必要がある。				
対応案					
小・中学校においては、運動の苦手な子や意欲的でない子に対する、手立てのある授業改善を通じた運動習慣の二極化解消を図る。また、教師の指導力向上のための研修会等の充実並びに小学校への体育科指導コーディネーター配置の更なる拡充に努めることにより、学校における体力向上の取組の充実を図り、児童生徒の体力を向上させる。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	体育指導者の資質向上	対応課	保健体育課
成果指標への寄与の状況	各地区小中学校校長研修会や各種研修会等において、体力向上推進委員会の設置や一校一運動の推進を呼びかけている。また、「沖縄県児童生徒体力向上推進委員会」の取組として、3地区10小学校に体育科指導コーディネーター配置校と近隣校において体力テストに関連のある調査を依頼し分析を行った。				
要因分析	体育科指導コーディネーターの配置校において、きめ細かで丁寧な指導により教師の指導力向上が図られた。全県的な数値は不明確であるがコーディネーター配置校では体力の低下傾向を抑えることができた。				
対応案	体力・運動能力テストの次年度計画値の達成へ向け、各種研修会や公開授業等で体育科授業の工夫・改善や「一校一運動」の工夫した取組例を紹介することや、運動をしたくなる環境づくりの事例紹介等を通し、各学校における児童生徒の体力向上に向けた取組の充実を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	学校体育団体活動費補助	対応課	保健体育課
成果指標への寄与の状況	離島生徒が島外で開催される大会へ参加するための経済的負担が軽減されていることで、生徒の積極的な活動につながったことが成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことが出来たことで、自己肯定感を高めることができた。				
対応案	多くの生徒が各種大会等に参加できるよう、引き続き支援を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	部活動指導員配置事業	対応課	保健体育課
成果指標への寄与の状況	部活動指導員を配置し、教員の長時間労働の改善及び、専門外の顧問教員の業務負担軽減を図ることができた。				
要因分析	運動習慣二極化や働き方改革、運動部活動の活性化や適正化を図るなど、バランスをとることに苦慮している。				
対応案	引き続き、教員の長時間労働の改善及び専門外の顧問教員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員の配置及び配置校での効果について検証を行う。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-⑤		健康教育・安全教育の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
小5、中2の肥満傾向児の出現率（小5 （10歳））	%	13.6	15.9			13.2	-1,769.2%	達成に努める	
			計画値						
			13.47	13.33	13.2				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
小5、中2の肥満傾向児の出現率（中2 （13歳））	%	12.41	11.85			12.01	430.8%	目標達成	
			計画値						
			12.28	12.14	12.01				
担当部課名	教育庁保健体育課								
達成状況の説明									
<p>本県では、運動を全くしない児童生徒の割合や1週間の運動量が全国平均よりも高い、運動の二極化が顕著である。そこで学校では体力向上委員会を設置し、一校一運動を推進している。家庭・地域との連携では「がんじゅうアップチャレンジ330運動」を家族ぐるみで週3回30分以上の運動に親しむ取組を推進している。</p>									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果	スポーツ庁の「子どもの運動習慣形成と体力向上に向けた今後の取組について」の5つの対策パッケージを実施している。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

⑦ 人手・人材の確保	各学校の体力向上推進委員会において、体カテストの結果分析と分析結果を反映した授業改善や、一校一運動の更なる充実を図る必要がある。そのためには小学校における体育専科配置校を増やすことが必要である。				
対応案					
スポーツ庁の「子どもの運動習慣形成と体力向上に向けた今後の取組について」5つの対策パッケージを実施を周知するとともに、沖縄県の取組である「がんじゅうアップチャレンジ330運動」の周知、各学校での体育授業の改善を図り、運動習慣を形成するための研修会を推進していく。目的達成のためには、小学校体育専科の取組を周知しながら、さらに体育専科配置を増やしていく。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-⑤	主な取組名	食育の推進	対応課	保健体育課
成果指標への寄与の状況	学校給食指導者、栄養教諭等に関する研修会等の実施や食育推進モデル校の指定に加え、学級担任、栄養教諭等を中核に家庭や関係機関と連携・協働した食育を推進する。				
要因分析	学校給食指導者や栄養教諭等における研修会において、食に関する指導の全体計画の作成を促したり、教育活動全体を通じた食育の充実を図ることの重要性を伝えたことにより、肥満傾向児出現率の割合の低下に寄与すると考える。				
対応案	引き続き、研修会等において、食に関する指導の全体計画の作成を促したり、衛生管理やアレルギー対応等について周知する等、教育活動全体を通じた食育の充実を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ウ-①		幼児教育の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合	%	34.5	56.1			43.8	696.8%	目標達成	
			計画値						
			37.6	40.7	43.8				
担当部課名	教育庁義務教育課								
達成状況の説明									
<p>保育者同士が日常的に幼児理解について「振り返る」ことにより、個々の保育実践を見直し改善につなげるサイクルが確立し、幼児教育の質向上が図られる。目標値は達成しているが、県内全ての幼児教育保育施設からの回答ではなく、令和4年度の回答率は66.2%と低い状況であり、今後、未回答の幼児教育保育施設からの回答が集まって回答率が上がった場合、「振り返り」を実施している数値が下がる可能性も懸念される。</p>									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展	幼児教育保育施設には、幼稚園や認定こども園、保育所があり、公私園種の別が多く、調査を実施した場合の回答率は5割程度の場合が多い。								
⑥ その他個別要因	未回答の幼児教育保育施設の多くは、私立や認可外保育所等の園が多く、回答率をあげた場合において「振り返りを日常的」に行っている数値が低くなると予想される。								
対応案									
<p>「市町村幼児教育担当者連絡協議会」や「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」において、市町村幼児教育担当者や市町村幼児教育アドバイザー等に対して、私立や認可外施設の園長等や保育者に「日常的な振り返り」の重要性についての意識向上が図られるように、行政説明や講話、グループ協議を実施する。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-①	主な取組名	幼児教育施設への支援	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	県幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設訪問時の指導助言及びフォローアップにより、「日常的な振り返り」の重要性を再認識して保育者同士で振り返ることに繋がる。				
要因分析	県幼児教育アドバイザーによるアドバイスにより、幼児教育保育施設における「日常的な振り返り」が推進された。				
対応案	引き続き、県幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設訪問時の指導助言及びフォローアップで「日常的な振り返り」の重要性を伝えるとともに、市町村と連携して本調査に関する回答率の増加を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-①	主な取組名	市町村の福祉部門と教育部門の連携強化のための取組	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	市町村幼児教育担当者連絡協議会において、幼児教育保育施設の「日常的な振り返り」の重要性を再認識させることで、市町村の福祉部門と教育部門の担当者の連携が強化される。				
要因分析	市町村における幼児教育に関して、幼保一元化がされていない市町村が多くあることから、幼児教育保育施設における「日常的な振り返り」を推進することで連携が強化された。				
対応案	引き続き、教育庁義務教育課主催の市町村幼児教育担当者連絡協議会を年3回開催することで、市町村の福祉部門と教育部門の連携が強化され、幼児教育の質向上が図られる。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ウ-②		個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合 (小学校)	%	76.1	79.6			78.1	500.0%	目標達成	
			計画値						
			76.8	77.4	78.1				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
R4	R5	R6							
「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合 (中学校)	%	76.6	80.8			77.1	2,100.0%	目標達成	
			計画値						
			76.8	76.9	77.1				
担当部課名	教育庁義務教育課								
達成状況の説明									
<p>主な取組を確実に実施することで、児童生徒の活躍する場を創出したことで、個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことができ、そのことが、児童生徒の自己肯定感の高まりにつながり、目標値を達成することができた。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	主な取組を確実に実施することができ、概ね指標通りの人数、回数を達成することができた。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
児童生徒の活躍する多様な場があることで、自己の能力に気付いたり、能力を伸ばすことにつながるため、引き続き、児童生徒が活躍出来る取組を推進していく。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	沖縄科学グランプリの開催	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	科学に関する知識及び技能、思考力・判断力・思考力を競うことで、科学に対する興味・関心を高めることができたことが成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことが出来たことで、自己肯定感を高めることができた。				
対応案	多くの生徒が、科学への興味・関心を高められるよう、各種取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	児童生徒がICTに触れる機会の推進	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	児童生徒がICTに触れ、親しむ機会を推進することで、ICTの活用技術が向上し、個に応じた学びや活動につながったことが成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	児童生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことが出来たことで、自己肯定感を高めることができた。				
対応案	ICTを活用することで、個々に応じた学びや活動につながることから、引き続き情報教育を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	ITスキル習熟イベントやIT広報イベントの開催支援を通して、数多くの児童・生徒のICTへの興味を喚起し、魅力を伝えることができた。結果として、自分自身への新たな可能性の発見や、ポジティブな思考・同成果指標の向上に寄与しているものと思料される。				
要因分析	児童・生徒のITスキル習熟イベントや、IT広報イベントの開催に係る支援を実施した。				
対応案	引き続き県教育庁と連携した広報・周知等により、参加者の裾野拡大を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	学校体育団体補助事業	対応課	保健体育課
成果指標への寄与の状況	離島生徒が島外で開催される大会へ参加するための経済的負担が軽減されていることで、生徒の積極的な活動につながったことが成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことが出来たことで、自己肯定感を高めることができた。				
対応案	多くの生徒が各種大会等に参加できるよう、引き続き支援を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	青少年文化活動事業費	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	離島生徒が島外で開催される大会へ参加するための経済的負担が軽減されていることで、生徒の積極的な活動につながったことが成果指標の推進につながったと推測できる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析	生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことができたことで、自己肯定感を高められた。
対応案	多くの生徒が各種大会等に参加できるよう、引き続き支援する。

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ウ-③	学校教育におけるキャリア教育の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）	%	63.9	60.7			65.5	-640.0%	達成に努める
			計画値					
			64.4	65	65.5			
担当部課名	教育庁義務教育課							
達成状況の説明								
<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に比べて、ほぼ横ばいである。 ・与える課題（宿題）の取組が中心の学校も多く、自分で計画を立てて学習することに取り組む学校とそうでない学校がある。 								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	児童生徒が主体的に学ぶ授業を通して「学び方」を育成し、自律的な家庭学習へつなげる必要がある。							
③ 周知・啓発の効果	取組に学校間差があり、組織的な取組の充実が必要である。							
対応案								
研修を通して、自学自習力の育成の必要性や意義を共有するとともに、学校訪問等で「自学自習ガイド」の活用を促し、取組の充実を図る。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-③	主な取組名	進路希望調査における進路未定者の多い高等学校に対し支援	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	進路活動の早期化を促し、生徒の自己実現につながるように、キャリアコンサルタントを14校へ派遣し、1年生に対しキャリア形成の支援を実施した。				
要因分析	キャリアコンサルタントによる支援により、その場で深く考えた思考を継続させるための、学校での事後学習の充実させる必要がある。				
対応案	実態にあった取り組み内容を検討し、クラス別、コース別、学科別並びに個別に対応したプログラムを実施。その後の指導について、担当教諭へのフィードバックを実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-③	主な取組名	キャリア教育研修の実施	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	各地区2回の研修により、年間を通してPDCAサイクルを機能させることでキャリア教育に関する理解を深めることができた。また、「キャリア・パスポート」の取組について中学校区での協議を実施し、取組の連携を促すことができた。				
要因分析	校種間（小中高）の接続を意識した「キャリア・パスポート」の効果的な活用を推進する必要がある。				
対応案	県立学校教育課と連携した取組と、通信等を通して様々な視点から先進事例の周知を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-エ-①		時代の変化に対応した学校づくりの推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）	%	28.8	37.1			40	224.3%	目標達成の見込み	
			計画値						
			32.5	36.3	40				
担当部課名	教育庁義務教育課								
達成状況の説明									
<ul style="list-style-type: none"> 管内小中学校を全校同時に導入した市町村と、段階的に導入校を拡充している市町村教育委員会がある。 離島の小中学校の導入率が低い。 									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展	学校訪問の際、当該校を管轄する市町村教育委員会担当とコミュニティ・スクールの導入に関する進捗状況や情報交換を行ったり、コミュニティ・スクールに関するパンフレットを配布するなどして周知と理解を図った。								
⑮ その他個別要因	平成29年のコミュニティ・スクール導入の努力義務化から6年が経過し、主体的・計画的に導入に向けた取組を進めている市町村教育委員会も増えている。（前年度比 +4市町村）								
対応案									
<ul style="list-style-type: none"> 今後も市町村教育委員会との連携を図り、進捗状況の聞き取りやパンフレットの配布などで、導入と拡充の取組の支援をしていく。 文部科学省CSマイスタープッシュ型派遣を活用し、浦添市教育委員会及び那覇市教育委員会の導入取組の支援を行う。また、それらの事例を未導入市町村教育委員会に紹介するなどして、導入推進の波及を図る。 									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-①	主な取組名	コミュニティ・スクール導入推進	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	学校訪問の際に、当該校を管轄する市町村教育委員会担当と進捗状況や情報交換を行うことで、コミュニティ・スクールへの理解が深まり、導入推進につながったと考えられる。				
要因分析	コミュニティ・スクールへの理解が深まり、主体的・計画的に取組を進めている市町村教育委員会が増加したため。				
対応案	令和5年度は、令和4年度に訪問しなかった20市町村について情報交換や助言を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-エ-②		一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率	%	78.3	77.7			85.3	-26.1%	目標達成の見込み	
			計画値						
			80.6	83	85.3				
担当部課名	教育庁県立学校教育課								
達成状況の説明									
令和4年度認定講習受講者数は425名で、受講延べ数1286名。令和5年度認定講習受講者数467名で受講延べ数1325名。令和4年度と比べて受講者数、受講数ともに増加している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	コロナ感染対策の為、集合型からオンライン研修が認められて3年目となる。オンライン研修になり、多くの教員の受講が可能となっている。								
③ 周知・啓発の効果	HP上で免許状保有率向上に係る具体的対応策を全特別支援学校へ周知している。								
対応案									
県外大学、放送大学等の免許法認定講習の受講も促進する。(HP上で情報提供)									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	インクルーシブ教育システム整備事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成等、障害のある児童生徒への支援のための総合的な体制整備				
要因分析	研修等によって「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成の必要性や、障害のある児童生徒への理解が深まり、支援のための総合的な体制整備を行うことができてきた。				
対応案	「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成等、障害のある児童生徒への支援のための総合的な体制整備については今後も継続した取組を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	交流及び共同学習の推進	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	県立高等学校における交流及び共同学習の推進				
要因分析	新型コロナウイルス感染防止を踏まえた交流計画を立てる必要があった。オンラインを活用した小集団による授業参加等の交流を実施。				
対応案	高等学校向けに交流及び共同学習に関する調査を継続し、計画的な実施の周知を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	医療的ケア体制整備	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	医療的ケアを必要とする県立学校への看護師の配置				
要因分析	看護師配置実績 100%				
対応案	会計年度任用のため、継続的な雇用が見込めない場合もあることから、県立学校の医療的ケアを実施するための看護師以外の人材確保の検討				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-エ-③	安心して学べる教育環境の整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
公立学校耐震化率	%	96.8	97.9			98.2	220.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			97.3	97.7	98.2			
担当部課名	教育庁施設課							
達成状況の説明								
公立学校について校舎改築事業等を実施した結果、令和4年度において新たに17棟の耐震化が図られ、耐震化率は97.9%と基準値に比べ1.1%改善した。								
要因分析								
類型	説明							
⑥ その他個別要因	耐震化が必要な学校施設が多い公立小中学校について、実施主体の市町村教育委員会の財政が厳しく、公立学校施設の改築事業の予算確保が課題となっている。							
対応案								
県立及び市町村立学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げなど国に働きかけるほか、市町村に対してはヒアリングを行い計画の先送りがないよう管理し着実な事業実施を進め、早期の耐震化完了を図る。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-③	主な取組名	公立小中学校施設整備事業	対応課	施設課
成果指標への寄与の状況	公立小中学校は危険改築事業を実施するなど24棟耐震化が完了し、耐震化率は97.6%と前年度から1.3%改善された(残り41棟)。				
要因分析	公立小中学校の耐震化について、実施主体の市町村教育委員会の財政が厳しく、公立学校施設の改築事業の予算確保が課題となっている。				
対応案	市町村ヒアリングを実施し事業計画の管理を徹底し、建物の状態によっては短期間で耐震化する耐震補強事業を促すなど、計画の先送りがないように連携して取り組むほか、国に必要な予算確保と補助単価の引き上げなど働きかけ、市町村の財政的な負担軽減を図り、早期の耐震化完了を進めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-③	主な取組名	高等学校施設整備事業	対応課	施設課
成果指標への寄与の状況	県立高等学校の耐震化率は、99.0%となっている。目標値の達成に向けて、残り6棟の早期耐震化を進めている。				
要因分析	学校の立地条件に応じた施工の検討や、関係者の要望を精査し対策を講じる必要があったことなどにより、改築スケジュールに遅れが生じている。				
対応案	関係者の要望等も踏まえ、必要な予算を確保すること等によって、早期の耐震化を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-ア-①		外国語教育の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合	%	42.3	43.2			45.4	90.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			43.3	44.4	45.4				
担当部課名	教育庁県立学校教育課								
達成状況の説明									
R3年度に比べ0.9ポイント向上している。R4年度より英語能力判定テストを全学年において実施し、生徒が自分の英語力を把握できるようになった。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	英語能力判定テストを県立高等学校59校全学年において実施した。								
③ 周知・啓発の効果	新学習指導要領の年次進行に伴い、研修会等の充実を図った。								
対応案									
授業改善推進事業等を通して、教員の指導力向上を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	英語小中高大連携研修会	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	英語小中高大連携研修会をオンデマンド開催することにより、授業改善や児童生徒の英語力向上につなげる。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンデマンド研修に切り替え、参加者数が増えた。				
対応案	研修の形式をハイブリッド型に展開するなど、より魅力ある研修会を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	外国青年招致事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	特別支援学校を含む県立学校75校に46名のALTを配置し、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図った。				
要因分析	生徒の英語力向上の達成状況の中で特にパフォーマンステスト実施回数目標が達成できていないため、ALTのさらなる活用も含め各種研修で周知している。				
対応案	パフォーマンステストの評価ルーブリックについて、英語教諭とALTへオンライン研修を実施し、周知を図る。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	国際性に富む人材育成留学事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア等へ約1年間派遣する事業であるが、R4年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため派遣事業を中止した。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症拡大によるもの				
対応案	R4年度は中止したが、今後実施の際には、引き続き外務省等の情報入手を迅速に行い、派遣先と連携し、派遣生の安全確保に向けた体制の維持を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	グローバルリーダー育成海外短期研修事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	各派遣国において、語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。また、中国教育体験研修においては、感染症の状況悪化に伴い、オンライン等を活用した代替研修を実施した。				
要因分析	テロや感染症等、世界各地での治安及び健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。短期研修において、事前研修を重点的に実施する必要がある。				
対応案	国際情勢及び感染症等の状況を注視しつつ、派遣される生徒の安全を第一に実施できるよう現地とオンライン等でのやりとりを密にする。事前研修からオンラインを活用し、現地とのコミュニケーションを図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-ア-②	多様な国際交流及び国際理解教育の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
海外との交流活動等を行っている高等学校数	校	17	17			17	100%	目標達成
			計画値					
			17	17	17			
担当部課名	教育庁県立学校教育課							
達成状況の説明								
<p>コロナ禍の影響がありながらも、ICTを活用しながらオンラインで交流を継続しており、目標は達成されている。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	<p>コロナ禍の影響がありながらも、学校はオンラインやメールなどでのやり取りをとおして交流を継続している。</p>							
対応案								
<p>目標達成を継続するため、交流先の紹介や交流活動の提案など、学校への働きかけを強化していく。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	令和4年度はハワイ州高校生6名と県内高校生29名がオンライン上で交流を持ち、双方の文化、歴史、平和等について学び、英語で意見交換をした。				
要因分析	ハワイ州高校生の参加者数以上に県内高校生のオンライン交流参加者が多く、成果指標に対する後押しとなる。				
対応案	ポストコロナでは、従来の受入型の交流形態に戻し、より多くのハワイ州高校生を沖縄に招致したい。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	アジア高校生オンライン国際交流事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	県内高校生86名（プロジェクト活動47名、講義・ワークショップ39名）アジア高校生73名がプログラムに参加した。				
要因分析	プログラムへの参加に選考過程がなく、誰でも参加できるデザインとなっており、加えて、オンラインの利点を捉え、派遣型ではなく、交流型のプログラム実施に重心を置くことで、参加者が容易に取組に参加できる。				
対応案	事業参加者の目標値を達成する上でも、綿密な計画の下で広報活動や、事業の周知を図る必要がある。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	県立学校日本語支援事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	高等学校で30名、特別支援学校で10名の日本語指導が必要な生徒が在籍しており、自動翻訳機を県立学校へ12台配布した。				
要因分析	日本語指導が必要な生徒へ支援することで、生徒の社会的自立を促す。				
対応案	日本語教育に関する研修会等を実施し、各学校へ特別な教育課程の周知を行う。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-イ-①		ICT教育の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
教員のICT活用指導力（高等学校）	%	79.9	78.3			90	-47.1%	目標達成の見込み	
			計画値						
			83.3	86.6	90				
担当部課名	教育庁県立学校教育課								
達成状況の説明									
1人1台端末活用等について、県立学校へ校内研修及び総合教育センターの出前研修、夏期短期研修、ICT教育研修等の実施及び参加の依頼を発出、研修機会の充実に努めている。									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展	新型コロナウイルス感染症が落ち着き、総合教育センターにおける対面の研修等が通常通り実施されるようになった。								
② 関係機関の調整進展	学校は総合教育センターの出前研修、県立学校教育課教育DX推進室の校内研修支援等を活用することができる。								
対応案									
ICT(クラウド) 活用関連の研修を増加する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	ICT教育研修の実施	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	県立学校へ校内研修及び総合教育センターの出前研修、夏期短期研修、ICT教育研修等の実施及び参加の依頼を発出、研修機会の充実に努めています。				
要因分析	高校GIGAスクール構想開始後、校内研修等の講師依頼が増えている。				
対応案	IT教育センター、教育DX推進室で学校の研修支援を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	ITスキル習熟イベントや、IT広報イベント開催に係る支援を通して、数多くの児童・生徒のICTへの興味を喚起し、魅力を伝える取組を実施。成果指標への寄与向上には至っていない。				
要因分析	ITスキル習熟イベントや、IT広報イベント開催に係る支援を実施。				
対応案	引き続き取組を進めるとともに、成果指標への寄与向上に繋がるよう、県教育庁との連携を継続して図っていきたい。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	デジタル教材の充実	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	電子教科書をはじめとしたデジタル教材の活用について研修等を実施する。				
要因分析	1人1台端末活用についてのGIGAスクール特設サイトの開設や教職員研修を実施した。				
対応案	IT教育センター、教育DX推進室で学校の研修支援を行う。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-イ-②	科学・理数教育の充実							
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
理系大学への進学率	%	21	28.4			22	2,466.7%	目標達成	
			計画値						
			21.3	21.7	22				
担当部課名	教育庁県立学校教育課								
達成状況の説明									
<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の本格実施にあたり、探究的な学習活動の重要性が広く認識される中、理科や数学の見方・考え方の重要性や学習内容と日常生活とのつながりが認識されたことで、理数系への進学が注目されたものと考えられる。 ・コロナ禍で薬学部やICTへの関心が集まったことも、一因に考えられる。 									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	沖縄科学グランプリの出場チーム数の制限緩和や、コロナ禍で中止が続いた先端施設研修を実施することができた。参加生徒が各学校で理科・数学等を学ぶ楽しさや、理数系進学の魅力について情報発信を行った。								
⑮ その他個別要因	新学習指導要領の本格実施による探究的学習活動への注目が、SSH等の取組への関心を高め、沖縄科学教育連絡協議会の取組とともに、理数教育の有用性が広く認知されたものと考えられる。								
対応案									
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、コロナ禍前の事業規模へ戻しながら、感染症対策等の工夫を盛り込んだ運営の工夫が求められる。 									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	沖縄科学技術向上事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	沖縄科学グランプリや合同宿泊学習会については、引き続き感染症対策のため規模を縮小して実施した。先端研究施設等への生徒派遣については、参加者を15名に限定して実施することができた。				
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・感染状況を考慮し、参加人数を大幅に縮小した15名で実施。無事成功させることができた。 ・合同学習会について、宿泊を伴わない実施を2年間実施し、日程の効率化を検証できた。 				
対応案	科学的探究心を育成する各学校での取組を支援する枠組みの構築も新しい取組として検討し、全ての事業と各学校での取組との関連性について情報発信等を行うことで本事業の活性化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	沖縄科学教育連絡協議会	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	球陽高等学校SSH中間発表会、球陽高等学校SSHシンポジウム、向陽高等学校SSH中間発表会に参加する当該校以外の県立学校職員の旅費を支弁した。				
要因分析	理数科またはそれに準ずる学科の設置校以外からも登録があり、取組の重要性が共有されたと判断できる。理数科等設置校については、氏名報告のみを求めるなど登録を前提とし、当会の活動について安定化を図る。				
対応案	学校側の担当者の入れ替わりも想定し、教員にとって負担増と誤解されることの無いよう、わかりやすい表現で参加登録の依頼をする。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	企業と連携した科学とふれあう機会の創出	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	応募総数91点。うち、小学校24点、中学校23点、高等学校44点。縮小開催のため、チャレンジ実験コーナーやサイエンスステージショーは実施できなかった。				
要因分析	コロナ禍により探究活動が難しい状況が続いており、応募数の落ち込みが心配されたが、入賞者は動画で発表する機会を設けるなど運営の創意工夫により活況を保つことができた。				
対応案	通常開催に向け、感染症対策を盛り込んだ運営方法を検討する。応募数の増加を図るため、前回大会の入賞者一覧を記載したポスターを作成し、早い時期に学校宛てに配布する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	スーパーサイエンスハイスクールの指定と指定校の支援	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	スーパーサイエンスハイスクール指定校の球陽高等学校及び向陽高等学校において、教育課程の工夫等により非常勤講師を必要としなかった。				
要因分析	新学習指導要領の本格実施に伴い、探究活動の重要性が広く認識されることになった。特にスーパーサイエンスハイスクールの生徒においては、理科や数学の見方・考え方を身につけることの有用性を学ぶことで、理数系進学の意識が高い水準で推移しているものと考えられる。				
対応案	引き続き、スーパーサイエンスハイスクール指定校の要望に応じられるよう、予算の確保に努める。				